



こんにちは 日本共産党府議会議員
さこ祐仁 議会報告

2012年1月15日NO134号

連絡場所
 日本共産党上京生活相談所
 813-2117

中村和雄弁護士で 京都市政に 刷新の風を吹かしましょう！

こくた恵二国会対策委員長・衆院議員、くらた共子市会議員、さこ祐仁府会議員 天神さんで訴えました。



中村和雄弁護士とも宣伝しました。



天神さん 一月二日 宣伝

2012年度は、恒例になりました本久寺での除夜の鐘撞きから、くらた共子市会議員と一緒に迎えました。



政治は変えられるし、変えましょう！

藤本乳児室30周年記念

子どもがお世話になった藤本乳児室30周年記念のつどいに参加し、懐かしい多くの顔にありました。また改めて保育制度を改悪する市政を変えなければと決意しました。



京都市長選挙は、
 1月22日告示
 1月23日から期日前投票
 2月5日が投票日です

世論の激変のもう一つの背景に、未曾有の大震災と原発事故の体験が

昨年末の世論調査では、消費税増税反対53%、賛成38%。この一二年は国民の間では「国の財政が赤字だから」「仕方ない」と「賛成」が多いときもありましたが、今では若い世代を中心に「増税反対」が広がっています。
 野田内閣の原発「収束」宣言に78%の国民が「納得できない」。また内閣支持率は36%で不支持率が53%と変化。

「自公政治を倒そう」と07年参議院選挙圧勝した民主党は、09年総選挙の選挙公約には「後期高齢者医療制度廃止」「労働者派遣法の抜本改正」「普天間基地の県外ないし国外移転」「高校授業料無料化」等々、国民の願いが含まれ期待が高まりました。民主党はこれらを裏切り、国民の間に「自民も民主もアカン」という世間の常識が生まれてきています。

政治は変えられるし、変えよう。この流れが全国で、起こっています。福島県議会では、共産党から自民党まで全会一致で「原発ゼロ」を求め、「オール福島対政府・東電」の対決構図。沖縄県議会では「普天間基地の県内移設反対」で全会一致の決議が何回も上がり、「オール沖縄対日米両政府」の対決構図です。いま、地方から政治を変える流れが広がっています。今度は京都の番です。京都から変えましょう。

あります。原発事故で、国民は「安んずる」の「政治のウソ」を見抜いてきました。「朝日」の年末の世論調査では、「デモで政治は変わると思うか？」に対して「変わる」が44%と急増し、「変わらない」の50%に接近してきています。原発事故以降、全国で取り組まれた大小のデモは合計1500回。若い人たちの参加が多く、参加した若者の半数以上はデモ初参加の人たちです。